

# デジタル・ネットワーク社会における出版物の 利活用の推進に関する懇談会について

平成23年2月2日

総務省情報流通行政局情報流通振興課

## 1 背景・目的

デジタル・ネットワーク社会に対応した知の拡大再生産を実現し、我が国の豊かな出版文化を次代へ着実に継承しつつ、広く国民が出版物にアクセスできる環境を整備することが重要な課題となっている。

そのため、関係者が広く集まり、デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に向けた検討を行う懇談会（総務省、文部科学省、経済産業省の副大臣・大臣政務官の共同懇談会）を開催する。

## 2 検討内容

- (1) デジタル・ネットワーク社会における出版物の収集・保存の在り方
- (2) デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑な利活用の在り方
- (3) 国民の誰もが出版物にアクセスできる環境の整備 等

## 3 運用

懇談会の下に、技術に関するワーキングチーム、利活用の在り方に関するワーキングチームを設置し、検討。

## 4 開催期間

平成22年3月17日に第1回会合を開催。同年6月28日に一定の取りまとめとして、懇談会報告を発表。

## 懇談会構成員

### 【有識者】

- ◎ 洪谷 達紀 早稲田大学法学部教授  
◎ 末松 安晴 東京工業大学名誉教授・国立情報学研究所名誉教授  
杉本 重雄 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授  
徳田 英幸 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長兼環境情報学部教授  
長尾 真 国立国会図書館長

### 【権利者（作家等）】

- 阿刀田 高 作家・日本ペンクラブ会長  
里中満智子 マンガ家・デジタルマンガ協会副会長  
楡 周平 作家・日本推理作家協会常任理事  
三田 誠広 作家・日本文藝家協会副理事長

### 【出版者】

- 相賀 昌宏 日本雑誌協会副理事長・日本書籍出版協会理事長・小学館代表取締役社長  
金原 優 日本書籍出版協会副理事長・株式会社医学書院代表取締役社長  
佐藤 隆信 日本書籍出版協会デジタル化対応特別委員会委員長・新潮社取締役社長  
野間 省伸 講談社副社長

### 【新聞社】

- 内山 齊 日本新聞協会会長・読売新聞グループ本社代表取締役社長

### 【印刷会社】

- 足立 直樹 凸版印刷代表取締役社長  
北島 義俊 大日本印刷代表取締役社長  
山口 政廣 日本印刷産業連合会顧問・共同印刷株式会社取締役会長

### 【書店】

- 大橋 信夫 日本書店商業組合連合会代表理事・東京堂書店代表取締役  
小城 武彦 丸善代表取締役社長  
高井 昌史 紀伊國屋書店代表取締役社長

### 【通信事業者等】

- 喜多埜裕明 ヤフー取締役最高執行責任者  
鈴木 正俊 エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長  
高橋 誠 KDDI 取締役執行役員専務 グループ戦略統括本部長  
村上 憲郎 グーグル名誉会長

### 【メーカー】

- 安達 俊雄 シャープ代表取締役副社長  
野口不二夫 米国法人ソニーエレクトロニクス上級副社長

# 「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会 技術に関するワーキングチーム」構成員

岩浪剛太	株式会社インフォシティ代表取締役社長、 Hybrid e-book コンソーシアム運営委員	野口不二夫	米国法人ソニーエレクトロニクス上級 副社長
植村八潮	日本書籍出版協会理事	萩野正昭	株式会社ポイジャー代表取締役、社団法人 デジタルメディア協会出版委員会副委員長 (委員長代行)
宇田川信生	株式会社紀伊國屋書店仕入流通総本部・理事 ／副本部長	林直樹	丸善株式会社執行役員情報システム担当新 規事業開発室長仕入物流本部長デジタル 化推進プロジェクトリーダー
岡本明	NPO法人知的資源イニシアティブ理事、株式会 社寿限無代表取締役	坂東浩之	ヤフー株式会社 R&D統括 フロントエンド 開発本部 ビデオ開発部長
小川恵司	凸版印刷株式会社製造・技術・研究本部総合 研究所情報技術研究室室長	平井 彰司	一般社団法人日本電子書籍出版社協会常 任幹事、筑摩書房編集局編集情報室部長
尾崎常道	株式会社ネクストウェブ代表取締役社長 AMIOフォーラム実証実験代表	船本道子	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ ユビキタス サービス部マシンコムサービス企画担当部 長
佐藤陽一	グーグル株式会社ストラテジックパートナーデ ベロップメントマネージャー	堀口宗男	社団法人日本印刷産業連合会常務理事
◎ 杉本重雄	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教 授	丸山信人	社団法人日本雑誌協会デジタルコンテンツ 推進委員会幹事、株式会社インプレスホール ディングス社長室室長
下川和男	一般社団法人日本電子出版協会副会長	三田誠広	日本文藝家協会副理事長
武田英明	国立情報学研究所 学術コンテンツサービス研 究開発センター長／教授	室田秀樹	大日本印刷株式会社C&I事業部IT開発本 部第2開発室室長
田中久徳	国立国会図書館総務部企画課長	八日市谷哲生	独立行政法人国立公文書館公文書専門官
常世田良	社団法人日本図書館協会理事・事務局次長		
○ 中村伊知哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教 授		
中村宏之	シャープ株式会社システムソリューション事業 推進本部電子出版事業推進センター所長		
新居眞吾	KDDI株式会社グループ戦略統括本部新規ビジ ネス推進本部事業開発部長		

総務省、文部科学省、経済産業省の副大臣・大臣政務官による共同懇談会として、作家、出版社、新聞社、印刷会社、書店、通信事業者、メーカー等の代表を集め、2010年3月17日に第1回会合を開催。6月22日、報告をとりまとめ。6月28日、報道発表。

## 懇談会報告；具体的政策の方向性とアクションプラン(2010年6月28日)

### 1. デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑かつ安定的な生産と流通による知の拡大再生産の実現

#### (1)「著作物・出版物の権利処理の円滑化推進に関する検討会議(仮称)」の設置 主担当官庁: 文部科学省

- 著作物・出版物の権利処理の円滑化のため、権利の集中管理の必要性を含めて、その対象や具体的な仕組み、主体等の課題について検討

#### (2)個々の出版物の特性に応じた契約の円滑化に向けた実証実験の実施 主担当官庁: 経済産業省

- 情報通信技術を利用して、契約事務を効率化し、流通を円滑化するための実証実験を実施

#### (3)出版者への権利付与に関する検討 主担当官庁: 文部科学省

- デジタル・ネットワーク社会における出版者の機能の維持・発展の観点から、出版者に何らかの権利付与をすることについて、その可否を含め検討  
検討にあたっては、出版契約や流過程に与える影響や各国の動向についての調査・分析の実施や議論の場を設けることなどを通じて、更に検討

#### (4)外字・異体字が容易に利用出来る環境の整備 主担当官庁: 経済産業省

- 外字の収集方法、整理方法、文字図形共有基盤の運営方法、利用端末等での外字の実装方法などについて、「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」と連携しつつ、関係者において議論の場を設け、検討

### 2. オープン型電子出版環境の実現

#### (1)「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」の設置 主担当官庁: 総務省 経済産業省

- 多種多様な閲覧フォーマットに変換が可能な日本語基本フォーマット(中間(交換)フォーマット)の統一規格の策定に向けて検討・実証、国際標準化  
☞ 電子出版コストの削減、リリースタイムの縮減、様々な端末・プラットフォームで電子出版を利用可能に。

#### (2)電子出版日本語フォーマットの国際標準化 主担当官庁: 経済産業省

- 政府調達の技術仕様が国際規格によることを踏まえ、我が国の電子出版規格に即した日本語表現が可能なファイルフォーマットを国際規格(公的標準)としていくため、「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」を活用しつつ、国際標準化活動を展開

#### (3)国内における統一フォーマットへの転換支援 主担当官庁: 経済産業省

- ファイルフォーマット(中間(交換)フォーマット)の共通化に向けて不可欠となる国内出版社・印刷会社等への普及促進に向けて、課題整理

#### (4)海外デファクト標準への日本語対応に向けた取組推進 主担当官庁: 総務省

- 日本の出版物を世界へ発信する観点から、海外の閲覧フォーマットとして有力なEPUBについて、日本語表現に十分対応するために必要な取組を検討。これらの検討は、漢字文化圏である中国、韓国との連携が重要

## 3. 「知のインフラ」へのアクセス環境の整備

### (1) 「電子出版書誌データフォーマット標準化会議(仮称)」の設置

主担当官庁:総務省

経済産業省

- 紙の出版物と電子出版の両方を統一的に扱える書誌情報(MARC等)フォーマットの標準化等について、検討・実証
- ☞ 紙と電子の区別なく、あらゆる出版物を簡単に検索可能に。

### (2) 記事、目次等の単位で細分化されたコンテンツ配信、相互参照の実現に向けた環境整備

主担当官庁:総務省

- コンテンツIDの付与の仕組み、実現の可能性について具体的な検討・実証

### (3) メタデータの相互運用性の確保に向けた環境整備

主担当官庁:総務省

- 公共図書館や大学図書館、公文書館、美術館、博物館等が保有するデジタルコンテンツに係るメタデータ規則の相互運用性の確保、メタデータの長期利用性の保証、電子出版に係る配信経路や閲覧環境等流過程におけるメタデータの相互運用性の確保等について、検討・実証

### (4) 「デジタル・ネットワーク社会における図書館の在り方検討協議会(仮称)」の設置

主担当官庁:文部科学省

- 国立国会図書館を始めとしたデジタル・ネットワーク社会における図書館の在り方について検討し、関係者間で合意が得られたものから逐次実現に向けた取組を実施

### (5) サービスの高度化に向けた実証の実施

主担当官庁:総務省

主担当官庁:経済産業省

- 国会図書館のデータベースの民間ビジネスへの活用、電子出版と紙の出版物のシナジー効果を発揮できるハイブリッド流通システム 等

## 4. 利用者の安心・安全の確保

### (1) 電子出版の読み手のプライバシーの保護

主担当官庁:総務省

- 読み手の閲覧履歴等ライフログ関連技術の活用については、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会第二次提言」が示した「ライフログ活用サービスに関する配慮原則」に基づき、読み手のプライバシーの保護を図り、読み手の不安感等を払拭

### (2) 障がい者、高齢者、子ども等の身体的な条件に対応した利用を増進

主担当官庁:総務省

- 電子出版のアクセシビリティを確保し、音声読み上げ可能な電子出版を拡大するための技術的な仕組み等について検討

### 第3章 技術的課題の解決 2. 5(3)メタデータの相互運用性の向上(抄)

デジタル・ネットワーク社会においては、利用者がネットワーク越しにいろいろな図書や資料を探し、アクセスすることになるものと考えられる。

例えば、図書やそのコレクションといった大粒度のものから、一篇の記事や一枚の写真といった細粒度のものまでの多様な対象に対する検索とアクセスをシームレスに行うニーズが顕在化するものと考えられる。また、利用者の好みや環境に合わせて、デジタルコンテンツを、検索、選択し、ダウンロードし、料金を支払うというように、いろいろなタスクを遂行する過程では、それぞれのタスクに合ったメタデータが用いられる。

検索の結果得た図書の中から、利用者の特性(たとえば、視覚障がいがある場合や年齢が小学高学年である場合)に応じて適切な内容のものを選び、利用者環境(パソコンで見る、ゲーム機につないだテレビで見るなど)に応じて適切なフォーマットのものをダウンロードする、といった一連のタスクを自動的に効率よく進めることのできる環境の実現には、メタデータスキーマ(メタデータの体系を規定するもの)のオープン性を高め、メタデータの相互運用性を高めることが重要である。

このため、公共図書館や大学図書館、公文書館、美術館、博物館等が保有するデジタルコンテンツに係るメタデータ規則の相互運用性の確保、メタデータの長期利用性の保証、電子出版に係る配信経路や閲覧環境等流通過程におけるメタデータの相互運用性の確保等について、関係者において検討・実証を進め、こうした取組について国が側面支援を行うことが適当である。メタデータとは、「データに関するデータ」を意味する用語である。前述の書誌情報(MARC等)は、図書に関するメタデータである。書誌情報に限らず、ネットワーク上では様々なメタデータが用いられている。

### 第4章 具体的施策の方向性とアクションプラン3. (6)メタデータの相互運用性の確保に向けた環境整備

- 公共図書館や大学図書館、公文書館、美術館、博物館等が保有するデジタルコンテンツに係るメタデータ規則の相互運用性の確保、メタデータの長期利用性の保証、電子出版に係る配信経路や閲覧環境等流通過程におけるメタデータの相互運用性の確保等について、関係者において検討・実証。
- こうした取組について国が側面支援。

総務省・文部科学省・経済産業省

デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会

【目的】  
デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に向けた検討を行う。

<総務・文科・経産省の三省の副大臣・大臣政務官の共同懇談会> 【H22.3~】

技術に関するWT

利活用に関するWT

総務省

知のデジタルアーカイブに関する研究会  
(デジタル文明開化プロジェクト)

【目的】  
公共的な知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築・連携により知の地域づくりを実現するための、課題について検討

<技術ワーキングチーム主査のサブワーキングチーム> 【H23.2~】

文部科学省

電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議  
<文科副大臣による懇談会> 【H22.12~】

経済産業省

「外字・異体字利用環境整備調査専門委員会」  
「電子出版契約円滑化検討委員会」  
【H23.1~】

国立国会図書館

「全文テキスト化実証実験」に係る有識者検討会  
【H22.10~】

総務省(新ICT利活用サービス創出支援事業)

- 「電子書籍交換フォーマット標準化会議」
- 「EPUB日本語拡張仕様推進委員会」
- 「次世代書誌情報共通化会議」
- 「メタデータ情報基盤事業検討会」
- 「次世代電子出版コンテンツID推進会議」

- 「電子出版アクセシビリティ検討会議」
- 「出版ハイブリッド流通推進会議」
- 「研究・教育機関電子ブック利用拡大開発・実証委員会」
- 「図書館におけるデジタルコンテンツ利活用検討委員会」
- 「電子出版普及促進クラウド開発・実証運営委員会」

【H22.11~】